

# ロシア 東欧 経済速報

社団法人 ロシア東欧貿易会 〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel.(03)3551-6218  
ロシア東欧経済研究所 <http://www.rotobo.or.jp> [年間購読料・送料共前納 18,000円]

1998年(平成10年)10月5日 No. 1104

## 目次

「第21回日ロ経済専門家会議」代表団報告会.....	1
ロシア政府指導部一覧(10月1日現在判明分).....	9
CIS諸国通貨の最新為替レート.....	10

## 「第21回日ロ経済専門家会議」代表団報告会

### はじめに

当会は8月31日から9月16日にかけて、日ロ経済専門家会議代表団をモスクワ(ロシア)、サマルカンド、タシケント(ウズベキスタン)、アルマティ(カザフスタン)、ピシケク(キルギス)、ウルムチ、北京(中国)に派遣した。本号では、9月24日に東京証券会館において開催された、小川和男副団長(当会ロシア東欧経済研究所所長)による同会議の帰国報告会の模様を紹介する。

**日ロ経済専門家会議の主旨** 東西冷戦がまだ厳しかったころ、わが国と旧ソ連の経済交流チャンネルは非常に限られたものであった。政府間を除く民間ベースでは周知のように日ソ経済委員会、文化面に関してはいくつかの友好団体を通じて交流が行われてきた。当会(当時はソ連東欧貿易会)は主に見本市を通じて、ソ連の経済関係者あるいは企業のいわゆるエンドユーザーとのコンタクトを図ってきた。われわれはエコノミストや実務家との交流も図ろうとソ連側に申し出たが、当時は非常に冷たい反応で余計なチャンネルはいらないと断られた。ただ、当時の外国貿易省付属景気研究所(現在は商業・対外経済関係省付属景気研究所)と僅かな交流の実績があった。

われわれの主旨は第一にソ連の経済関係機関との交流を図り、最終的に日ソ貿易の拡大につなげること、第二に日本側には日本経済、金融、米国経済、その他多岐にわたる分野の研究者、ビジネスマンに加わっていただき、ソ連・ロシア経済の実態を日本の各方面に伝えるということであった。

今回のロシア危機について 1990年代前後、ソ連経済は悪化し、一時は日本のエコノミストた